

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地域再生のための観光業支援事業 (東日本大震災関連)		担当部局	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23		担当課室	観光産業課		課長 寺田 吉道	
会計区分	一般会計		施策名	20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第3条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災及びその後生じた風評被害により甚大な被害を受けた地域を対象に、地域の核となる市町村と協働し、コミュニティを支える観光業を支援する観点から、地域の課題、ニーズ、問題意識を踏まえた相談・アドバイスをを行い、地域の再生を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災及びその後生じた風評被害により甚大な被害を受けた地域の再生には観光業の早期復興が喫緊の課題であるが、被災地等によっては地域再生のノウハウや人材が不足している地域もあることから、地域の課題やニーズ等を踏まえた専門家を派遣し、地域再生に向けた相談・アドバイスを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	57	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	57	-	-
	執行額	-	-	57	-	-	
執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、地域の取組みを初動支援するため、専門家を派遣して相談・アドバイスを実施するものであり、成果目標を定めて実施する性質のものではない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	相談・アドバイスを実施する箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	15
単位当たりコスト	3.8(百万円/箇所)		算出根拠	執行額 ÷ 実施箇所数 57百万円 ÷ 15箇所 = 3.8百万円			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災及びその後生じた風評被害により甚大な被害を受けた地域において、専門家による相談・アドバイスを実施した。復興に向けた初動支援として国が実施する必要性が高い事業であったものの、今後は各地域が自ら取組みを実施する段階であり、国が支援する必要性は小さくなっている。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各地域に適切な専門家を多数派遣し、効果的に相談・アドバイスを実施する企画提案を求めたところ、複数の応募があり、最も優れた企画提案をした事業者を選定した。また、相談・アドバイスを実施する会合を開催するための費用が大部分となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の取組みを初動支援するため専門家を派遣して相談・アドバイスを実施する事業である性質上、成果目標を定めていないが、できる限り事業の効果が高くなるよう、地域の課題やニーズを調査した上で、相談・アドバイスをを行う会合を開催し、地域が今後の自らの取組みの手がかりを見出した。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、各地域が自ら取組みを実施する段階となり、国が支援すべき必要性は小さくなったと考え、平成23年度限りで廃止することとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当該事業は、震災後の緊急対策として行った事業であるため、平成23年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	チーム所見を踏まえて廃止する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0051

※平成23年度実績を記入

観光庁
57百万円

職員旅費
1百万円

- ・事業の企画立案
- ・相談・アドバイスを実施する地域の選定
- ・事業の進捗管理



【企画競争・請負】

A. (株)リクルート
56百万円

- ・地域の課題やニーズ等の調査
- ・相談・アドバイスを実施する会合の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)リクルート			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	26			
事業費	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費等)	21			
その他	報告書作成、諸経費等	9			
計		56	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルート	地域の課題やニーズ等の調査、相談・アドバイスを実施する会合の開催	56	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					